第30365号　2026年（令和8年）9月25日　金曜日　南日本新聞　（昭和17年2月11日第3種郵便物認可）©南日本新聞社　2026年　（日刊）

南日本新聞
2026（令和8）年
9月25日
金曜日
旧暦8月15日
仏滅

日	月	火	水	木	金	土
30	31	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	1	2	3

米軍訓練へ施設提供急増

20年で12倍 延べ459件

訓練目的で米軍に施設・区域を一時提供するケースが全国で急増している。24日現在、防衛省告示を集計すると、2007年以降、延べ459件あった。26年はすでに62件に上り、07年比で約12倍に増えている。九州・沖縄が4割を占め、鹿児島は延べ37件。海上自衛隊鹿屋航空基地（鹿屋市）のほか、奄美や徳之島といった南西諸島が目立つ。専門家は、中国軍の台頭や中台関係の緊張に伴う南西シフトと、安保法制や安保3文書の影響を指摘する。

（24面に関連記事）

県内37件 南西諸島顕著

安保激変 @かごしま

告示によると、日米地位協定に基づき07～26年に訓練目的で米軍へ施設・区域を提供したのは延べ459件（126カ所）。大半が自衛隊施設だった。

集団的自衛権の行使を容認した安保法制が15年9月に成立した後の16～26年は、延べ408件（118カ所）で全体の約9割を占める。うち23～26年は、件数がさらに増え、延べ250件（100カ所）だった。

22年12月には日米一体の抑止・対処力強化をうたう安保3文書が閣議決定されている。大東文化大学の川名晋史教授（安全保障論）は「法制度が整い、米軍と自衛隊の境界が曖昧になった」と指摘する。

◆

米軍への施設・区域提供は、中国抑止を念頭に防衛力強化を図る自衛隊の「南西シフト」によって、特に九州・沖縄で増えている。

安保法制成立後の16～20年と21～25年を比べると、九州・沖縄は26件から103件に増え、全国に占める割合も30％から39％に上昇した。26年は9月時点で34件に上り、前年よりすでに10件多い。都道府県別では北海道が最多で大規模な演習場や弾薬庫などの補給拠点が多いためとみられる。

37件だった鹿児島県の内訳は18年以降が計36件で、24年5件、25年7件、26年9件と3年連続で過去最多を更新した。奄美駐屯地と鹿屋基地がそれぞれ10件で最も多く、自衛隊施設のない徳之島が5件と続いた。

鹿屋基地では17～24日、中距離ミサイル発射装置「タイフォン」などを使った米軍の訓練があった。

米国はかつて、戦闘機を乗せた空母やそれを守る駆逐艦などで構成する空母打撃群を展開し、中国を抑止してきた。だが中国軍が中距離弾道ミサイルや空母を整備・増強したことで、南西諸島、台湾、フィリピンなどを結ぶ第1列島線付近への展開が難しくなった。

米海兵隊は19年に新しい方針を打ち出し、島々にミサイル部隊を分散展開する戦略にかじを切った。北京が射程に入るトマホークを搭載できるタイフォンの鹿屋展開は、「有事に南西諸島で活動する海兵隊の支援を見据えているのだろう」（元陸自幹部）。

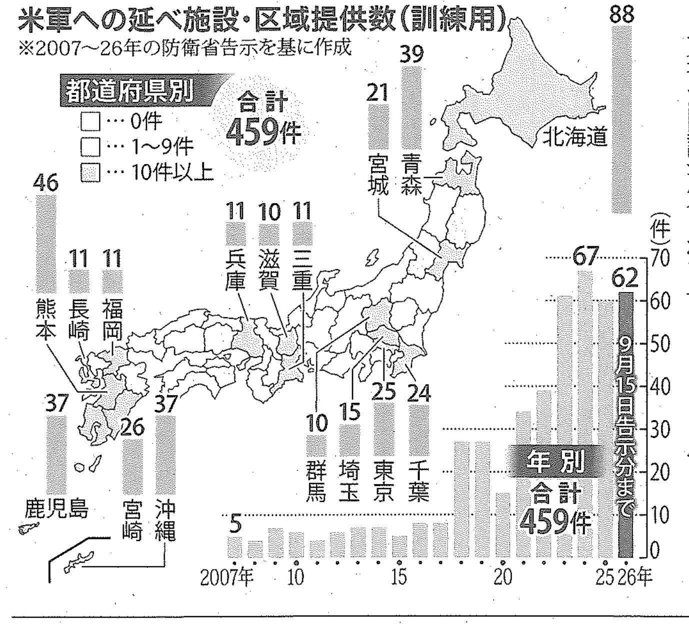
◆

大阪成蹊大の佐道明広特別招聘（しょうへい）教授（安全保障政策史）は施設・区域提供の急増について、「16年の台湾・蔡英文政権発足で中台関係が緊張した。米海兵隊の小部隊を分散させる戦略への転換もあり、米軍と共に戦う訓練と九州の軍事拠点化が進んでいる」と分析する。

訓練拠点は有事の際、攻撃対象となる可能性がある。鹿児島では離島を中心に、一般の空港や港、公園での訓練も相次ぐ。

佐道教授は「防衛省は住民に事故や攻撃を受けるリスクを説明し、自治体も安全対策を求める必要がある。住民への配慮を欠いた防衛力強化だけが安全保障ではない」と外交努力の重要性を強調した。

（永山一樹、中根壮太郎）


米軍への延べ施設・区域提供数（訓練用）
※2007～26年の防衛省告示を基に作成

習主席訪米

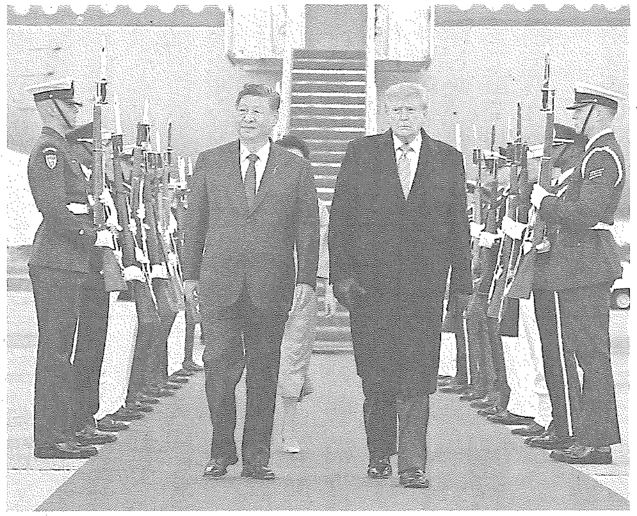
貿易休戦2カ月延長合意

大統領「AI重要議題」

【ワシントン共同＝大熊雄一郎】中国の習近平国家主席は23日、ワシントンに到着した。トランプ米大統領は国賓として異例の厚遇で迎えた。両首脳は24日にホワイトハウスで会談する。習氏到着に先立ち、両国は「貿易休戦」の期限を2カ月延長することで合意した。トランプ氏は人工知能（AI）が「大きな議題になる」と交流サイト（SNS）で表明。AIを「私は現状のままにしておきたい。中国も同じ立場だ」と主張し、規制反対の姿勢を示した。（3面に表層深層）

習氏は談話で米中は「ライバルではなくパートナーであるべきだ」と訴え、前向きな結果に期待を示した。貿易摩擦や台湾問題、中東情勢も焦点だ。

ベセント米財務長官は23日、中国の何立峰副首相とワシントンで会談。FOXニュースの番組で、貿易休戦の期限を11月から来年1月まで延長することで合意したと明らかにした。首脳会談に関し「金融サービスや農産品の購入に関する発表があるだろう」と述べた。


ワシントン郊外のアンドルーズ空軍基地に到着した中国の習近平国家主席（手前左）。同右は出迎えたトランプ米大統領
＝23日（AP＝共同）

米中首脳は5月にも北京で会談した。習氏の訪米は2023年11月以来でホワイトハウス訪問は11年ぶり。習氏が滞在する25日までの間、トランプ氏は夕食会や茶会でもてなす。

習氏はワシントン郊外のアンドルーズ空軍基地に専用機で到着。トランプ氏が直接出迎え歓迎式典を開いた。米大統領がローマ教皇を除く外国要人の到着時に自ら赴くのは異例。

習氏には妻の彭麗媛さんも同行。25日にはトランプ氏夫妻が習氏夫妻との茶会を催す。

製油所改修 中

元売り支援
経産省方針

経済産業省は原油調達の多角化を進めるため、石油元売りの製油所改修を補助金で支援する方針だ。これまで主力としてきた中東産とは成分が異なる米国産など、幅広い産地の
応できるようにす
ムズ海峡の封鎖で
油供給が滞ったの
に、エネルギー供
に向け中東原油依
却を図る。関係者
明らかにした。
（6面に関
2027年度予
要求に、新たな補
源になる150億
込んだ。原油価格
90ドル付近で推移し
場の混乱は収ま
い。
有事でも中東に
原油を安定して確
め、調達先の多角
できる製油所の改
欠だと判断した。
新しい補助金制
石油元売りからの
じて数十億円とさ
費の一部を出す方

愛知・名古屋 アジア大会

水球女子 日本「銀」

有馬、県

銀メダルを手に笑顔を見せる有馬優
人目）ら日本の選手たち＝24日、名
ポーツプラザ（税所陸郎撮影）

きょうの歴史
1985（昭和60）年

藤ノ木古墳で石棺発見

奈良・斑鳩町の藤ノ木古墳で石室と石棺が見つかったと発表された。後に石棺から2体の遺骸と豪華な金銅製の沓（くつ）、冠などの副葬品が見つかった。被葬者は皇位をめぐり蘇我氏に殺された穴穂部皇子と宅部皇子だとする説が有力だ。

南日本新聞社　発行所：〒890－8603
鹿児島市与次郎1－9－33
☎099（813）
紙面の問い合わせは ひろば室5110（平日9時半～17時半）
報道5124 総合受付5001 販売5040 広告5063 事業5052

今日は！Payどんフライデー
Payどんポイント 5倍 Day
※通常、Payどんポイントは決済額の0.5％付与。
※地域振興券およびPayどんポイントでのお支払いは対象外
Payどん

社説　首相の国連外交　5
ひろば・若い目・ンダモシタン
みなみのカレンダー　23
催し・くらし情報
アジア大会　関連記事　10
大橋が世界新V 男子200平　11